

[参考] 先月からの主要変更点

	6 月月例	7 月月例
基調判断	<p>景気は、企業部門の改善が<u>進み、着実な回復</u>を続けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は増加し、生産も増加している。 ・企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。 ・個人消費は、<u>持ち直している</u>。 ・雇用情勢は、<u>厳しさが残るものの、改善している</u>。 <p>先行きについては、世界経済が回復し、<u>国内企業部門が改善していることから、日本の景気回復が続くと見込まれる。また、雇用情勢の改善も回復を持続させる要因と考えられる。一方、原油価格の動向等が内外経済に与える影響には留意する必要がある。</u></p>	<p>景気は、企業部門の改善が<u>家計部門に広がり、堅調に回復</u>している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は増加し、生産も増加している。 ・企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。 ・個人消費は、<u>緩やかに増加している</u>。 ・雇用情勢は、<u>厳しさが残るものの、改善が進んでいる</u>。 <p>先行きについては、世界経済が回復し、<u>国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれる。一方、世界的な金利動向等が経済に与える影響には留意する必要がある。</u></p>
政策態度	<p>政府は、これまでの改革成果の拡大と集中調整期間の仕上げを行うとともに、<u>新たな成長に向けた基盤の重点強化等を図るため、6月4日、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」を閣議決定した。今後、その早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。</p>	<p>政府は、「<u>経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004</u>」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。</p>

各論

	6 月月例	7 月月例
個人消費	持ち直している。	緩やかに増加している。
業況判断	改善の動きが広がっている。	一段と改善している。
雇用	厳しさが残るものの、改善している。	厳しさが残るものの、改善が進んでいる。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。